

行動経済学（ナッジ理論）の 活用研究会

研究成果報告会

日 時

令和8年 3月 13日（金）
14:00～17:00（受付 13:30～）

場 所

おおさか市町村職員研修研究センター
(マッセOSAKA) 大ホール
(大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館5階)

申込期日

令和8年3月3日（火）

※所属団体の研修担当課を通じて、お申し込みください。

対 象

府内市町村職員

定 員

60名



第一部
基調講演

第二部
成果報告

第三部
パネルディスカッション

基調講演

『ナッジと公共政策』

CoBe-Tech株式会社 取締役CKO

大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹 文雄 氏



京都大学経済学部卒業後、大阪大学大学院で博士号を取得。同大学社会経済研究所所長などを経て現職。専門の行動経済学・労働経済学における卓越した業績により、日本学士院賞やサントリー学芸賞を受賞。2022年には、学術的知見の社会実装を目指し、大阪大学発ベンチャーであるCoBe-Tech株式会社の取締役CKOに就任。政府委員を歴任するほか、自治体でのナッジ活用やエビデンスに基づく政策立案（EBPM）のアドバイザーを数多く務める。著書に、現場での活用法を説いたベストセラー『行動経済学の使い方』（岩波新書）や『あなたを変える行動経済学』（東京書籍）などがある。理論と実践を繋ぎ、行動経済学を用いた行政課題の解決に尽力している。

研究会
指導助言者

ポリシーナッジデザイン合同会社 代表
大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター
非常勤特任教授 植竹 香織 氏

東京大学文学部卒業、英国University College London大学院修了。2010年横浜市役所入庁、スマートシティプロジェクト及びナッジを用いた大規模ランダム化比較試験（RCT）実証事業に従事。2019年に地方自治体初のナッジユニット「横浜市行動デザインチーム（YBiT）」に参画。2021年、ポリシーナッジデザイン合同会社を設立。国内外のナッジユニットや自治体・企業と連携し、コンサルティングやプロジェクトマネジメントを通じて社会の最前線でのナッジ活用のサポートを行う。国連環境計画（UNEP）「グリーンナッジミニガイド」日本語版翻訳。



開催概要

近年、行動経済学の一分野である「ナッジ理論」が注目され、個人の選択を促すための「軽い押し（ナッジ）」を通じてより良い行動を引き出す手法として、自治体や企業で導入されています。

自治体職員のおかれる状況も多様化・複雑化するなか、地方自治体はどのようにして行政サービスの向上を図り、効果的かつ効率的な取組みを立案・実施していくのか。

本研究会では、ポリシーナッジデザイン合同会社代表で大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター非常勤特任准教授の植竹 香織 氏の指導のもと、限られた予算・人員・資源等のリソースで最大限の成果を出すためのひとつのアプローチとして、ナッジ理論の活用について研究を進めてきました。

報告会では、先進事例のヒアリングやアンケート調査等を通じての考察を行うとともに、本研究の分析結果等を報告いたします。また、基調講演としてCoBe-Tech株式会社 取締役CKOで大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授の大竹 文雄 氏をお招きし、「ナッジと公共政策」と題して、行動経済学の観点から自治体業務へのナッジ活用の可能性についてご講演をいただき、住民サービスの向上と効率的・効果的な業務運営について考える機会といたします。

当日
スケジュール

14:00	指導助言者よりあいさつ ポリシーナッジデザイン合同会社 代表 大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター 非常勤特任准教授 植竹 香織 氏
14:10	第1部 基調講演 「ナッジと公共政策」 CoBe-Tech株式会社 取締役CKO 大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹 文雄 氏
15:15	第2部 成果報告 研究員より研究成果の報告を行います
16:15	第3部 パネルディスカッション ご登壇者と研究員でパネルディスカッションを行います
17:00	終了

研究員

中橋 晃季 茨木市 企画財政部デジタル戦略課
生田 慎太郎 茨木市 産業環境部商工労政課
笹 俊克 吹田市 環境部環境保全指導課
島 研 豊中市 健康医療部保険相談課
梶川 友美 豊中市 都市基盤部基盤管理課
田部 康二 豊中市 消防局予防課
玉置 悠華 河内長野市 成長戦略局成長戦略部 まちのソフト戦略室文化・スポーツ活性課
高橋 真由美 河内長野市 こどもの未来とウェルビーイング 推進局こども子育て部こどもファミリーセンター
八田 知樹 富田林市 総務部収納管理課
山口 雅代 八尾市 健康福祉部障害福祉課
生野 勝也 八尾市教育委員会事務局 安中青少年会館
中野 真衣 岸和田市 財務部財政課
勝元 伸弥 岸和田市 教育総務部学校適正配置推進課

＼お問合わせ／

(公財) 大阪府市町村振興協会 研修研究部(マッセOSAKA) 担当:眞田・古田
TEL:06-6920-4565 E-mail:center-tr@masse.or.jp

